

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第20期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **WOWOW**

(681055)

第20期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 WOWOW

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	85
平成16年3月連結会計年度	87
平成15年3月会計年度	89
平成16年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 第20期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社WOWOW(旧登記会社名 株式会社ワウワウ)

【英訳名】 WOWOW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬敏雄

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 取締役(経理担当) 関川修一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番8号

【電話番号】 03(5414)8097

【事務連絡者氏名】 取締役(経理担当) 関川修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (百万円)	62,861	61,670	65,343	62,998	61,610
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,620	3,260	1,945	1,152	272
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,460	3,348	2,141	538	1,072
純資産額 (百万円)	8,462	11,725	4,289	4,660	3,438
総資産額 (百万円)	42,687	49,096	49,550	40,419	41,798
1株当たり純資産額 (円)	101,806.56	141,064.40	42,841.46	46,510.59	34,303.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	77,718.83	40,278.23	21,576.52	5,344.45	10,745.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	23.9	8.7	11.5	8.2
自己資本利益率 (%)				12.0	
株価収益率 (倍)				14.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,693	881	4,102	3,824	721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,595	3,216	6,610	123	207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,074	2,111	7,548	4,551	91
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,695	7,844	5,173	4,442	3,433
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	286 〔 〕	347 〔 495 〕	360 〔 588 〕	358 〔 473 〕	358 〔 572 〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第16期及び第17期については、自己資本利益率について純資産額がマイナスのため記載しておりません。

4 当社は平成13年4月20日から、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、第17期以前の株価収益率については記載しておりません。

5 第18期及び第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (百万円)	62,827	60,999	64,570	61,940	60,539
経常利益又は 経常損失() (百万円)	7,424	2,867	1,412	1,340	373
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,347	2,924	2,123	729	2,737
資本金 (百万円)	4,156	4,156	11,381	11,381	11,381
発行済株式総数 (株)	83,122	83,122	100,122	100,122	100,122
純資産額 (百万円)	8,589	11,398	4,633	5,284	2,698
総資産額 (百万円)	42,762	48,561	47,965	40,423	40,134
1株当たり純資産額 (円)	103,341.60	137,133.75	46,278.58	52,776.39	26,951.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	76,365.48	35,185.28	21,401.10	7,285.14	27,346.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	23.5	9.7	13.1	6.7
自己資本利益率 (%)				14.7	
株価収益率 (倍)				10.6	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	268	299	312	305	296

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第16期及び第17期については、自己資本利益率について純資産額がマイナスのため記載しておりません。
4 当社は平成13年4月20日から、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、第17期以前の株価収益率については記載しておりません。
5 第18期及び第20期については、自己資本利益率、株価収益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

放送衛星による民間衛星放送事業の免許申請は、昭和58年に13社から郵政省(現・総務省)に申請され、郵政省(現・総務省)の要請により(社)経済団体連合会(現・(社)日本経済団体連合会)が一本化調整を行った結果、テレビジョン放送申請12社を中心として、昭和59年12月25日、我が国初の民間衛星放送会社として当社は設立されました。

昭和59年12月 東京都港区虎ノ門に資本金73億円で設立。

平成元年11月 コミュニケーションネームをWOWOWと決める。

平成2年4月 子会社(株)ワウワウプログラミング設立(現・連結子会社)。

7月 子会社(株)ワウワウ・ミュージック・イン設立(現・非連結子会社)。

10月 江東区辰巳に放送センター竣工。

11月 無線局本免許取得、直ちにサービス放送開始。

平成3年4月 放送衛星BS-3aを使ったBSアナログの営業放送開始。

呼出符号J033-BS-TV、TAM、チャンネルBS-3。

10月 放送衛星BS-3bへ移行。チャンネルをBS-3からBS-5に変更。

平成4年8月 有料放送契約加入者が100万世帯を突破。

平成5年4月 (株)放送衛星システムに出資(現・持分法適用関連会社)。

平成6年7月 本社事務所を中央区入船に移転。

平成8年1月 有料放送契約加入者が200万世帯を突破。

11月 本社事務所を港区元赤坂に移転。

平成9年8月 放送衛星BS-3bから放送衛星BSAT-1aへ移行。

呼出符号をJ023-BS-TV、TAMに変更。

平成10年2月 子会社(株)ワウワウ・コミュニケーションズ設立(現・連結子会社)。

10月 BSデジタル委託放送事業者として認定される。

11月 子会社 サンセントシネマワークス(株)設立。

12月 有料放送契約加入者が250万世帯を突破。

平成12年3月 子会社(株)ワウワウ・マーケティング設立(現・連結子会社)。

辰巳放送センター増築工事完了。

平成12年6月 子会社ワウワウクラブ・ドットコム(株)設立(現・非連結子会社)

7月 (株)シーエス・プロジェクト設立(現・持分法適用関連会社)

12月 放送衛星BSAT-1bを使ったBSデジタル放送開始。チャンネルBS-9。

会社名を(株)WOWOW(登記上は株式会社ワウワウ)に変更。

(株)シーエス・プロジェクトが東経110度CSデジタル放送委託放送業者として認定される。

平成13年4月 東証マザーズに株式上場。

6月 (株)シーエス・プロジェクトが(株)シーエス・ワウワウに会社名変更。

9月 子会社(株)ケータイワウワウ設立(現・非連結子会社)。

12月 ブロードバンド有料配信実験開始。

平成14年4月 (株)シーエス・ワウワウが、営業放送を開始。

平成15年1月 登記上の商号を株式会社ワウワウから株式会社WOWOWに更正登記。

平成15年3月 子会社 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが埼玉県川口市に「WOWCOMカスタマー・ケア・センター」オープン。

子会社 サンセントシネマワークス(株)清算。子会社 ワウワウクラブ・ドットコム(株)解散決議を行う。

平成15年6月 (株)シーエス・ワウワウが登記上の商号を(株)CS-WOWOWに更正登記。

平成15年7月 ワウワウクラブ・ドットコム(株)清算終了。

平成15年8月 (株)ワウワウ・コミュニケーションズが沖縄県那覇市に「WOWOWカスタマーセンター」設立

平成16年3月 関連会社(株)プラット・ワンが(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合併。(持分法適用関連会社より除外)

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社WOWOW(当社)および子会社5社、関連会社4社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星(BS)を使ったBSアナログ放送(1チャンネル)の有料放送とBSデジタル放送(デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル)の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を現在無料で放送しております。

連結子会社の㈱ワウワウプログラミング(当社議決権所有割合100%)は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ(当社議決権所有割合78.97%)は、当社等から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン(当社議決権所有割合100%)は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

連結子会社の㈱ワウワウ・マーケティング(当社議決権所有割合100%)は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

インターネット等によるショッピング販売業務を行っていたワウワウクラブ・ドットコム㈱(非連結子会社)は、グループ事業再編のため、その主たる事業を㈱WOWOWに営業譲渡を行い、7月に清算となりました。

非連結子会社の㈱ケータイワウワウ(当社議決権所有割合90%)は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っております。

関連会社の㈱CS-WOWOW(当社議決権所有割合29.67%)は、㈱プラット・ワンの委託放送事業者7社の内の1社として、ペイ・パー・ビュー方式を中心とした有料放送サービスを行っていましたが、㈱プラット・ワンが本年3月に㈱スカパーフェクト・コミュニケーションズと合併したため、有料放送サービスを休止しております。

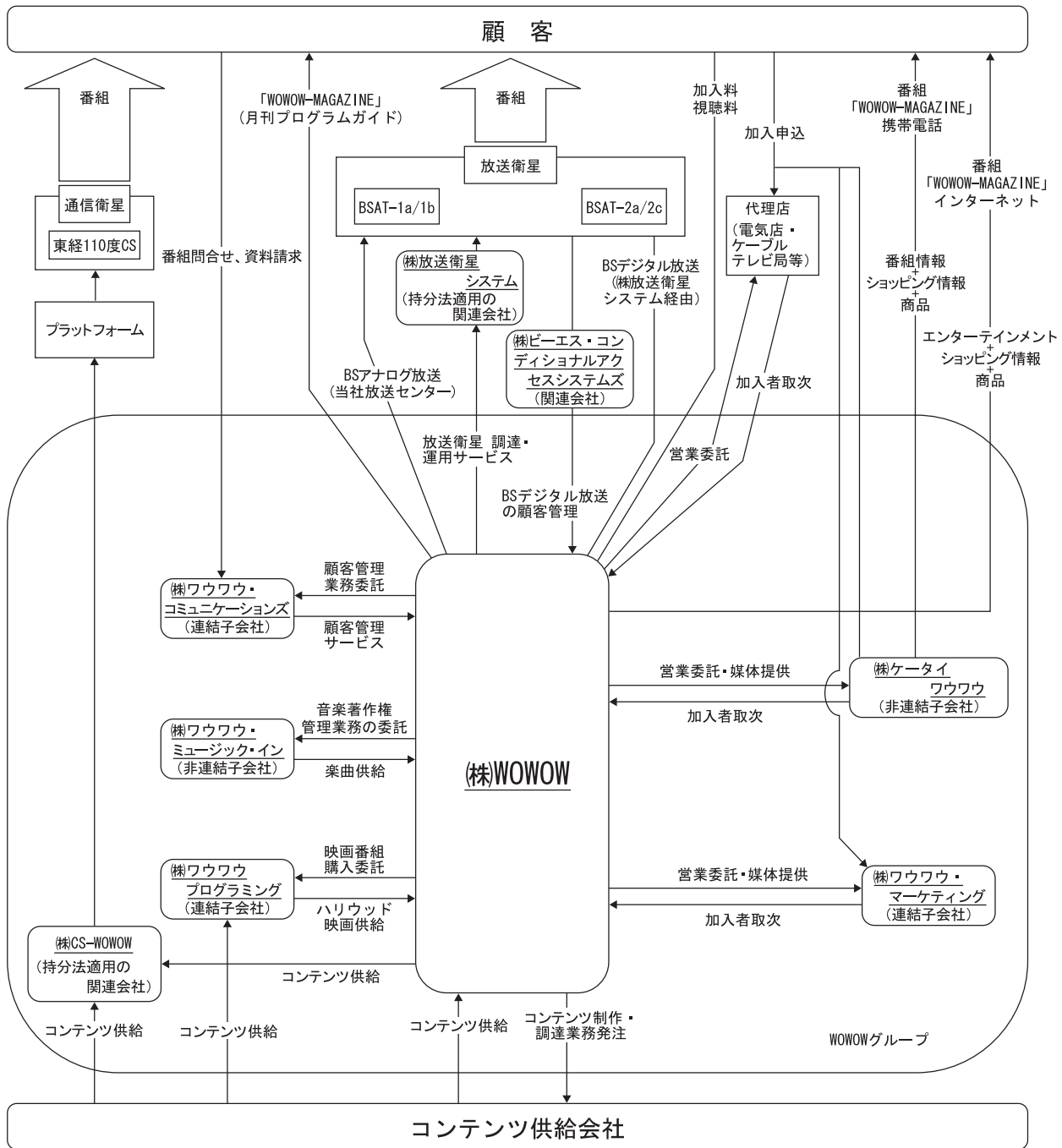
関連会社の㈱放送衛星システム(当社議決権所有割合19.63%)は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(当社議決権所有割合17.71%)は、デジタル放送の受信者限定システム(CAS)のICカードの発行・管理を行っております。

東経110度CS(通信衛星)の顧客管理会社である㈱プラット・ワン(当社議決権所有割合18%)は、本年3月㈱スカパーフェクト・コミュニケーションズと合併したことにより、当社持分法適用関連会社より除外となりました。

なお、関連会社のうち㈱メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ワウワウ プログラミング	東京都港区	44	放送事業 映画番組調達	100.0		当社に映画番組の供給 を行っております。 役員の兼任 1名	(注) 1, 2
㈱ワウワウ・ コミュニケーションズ	東京都港区	506	放送事業 顧客管理 サービス業務	79.0		当社の顧客管理・サー ビス業務を委託して おります。 役員の兼任 2名	(注) 1
㈱ワウワウ・マーケ ティング	東京都港区	400	放送事業 加入契約獲得 業務	100.0		当社の加入契約業務を 行っております。 役員の兼任 1名	
(持分法適用の関連会社) ㈱CS-WOWOW	東京都港区	3,000	放送事業 CS委託放送 事業	29.7		当社より一部の番組を 供給しております。 役員の兼任2名	
㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送事業 放送衛星調達・ 運用業務	19.6		当社が利用する放送衛 星の調達と運用を行っ ております。 役員の兼任2名	(注) 3, 5

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 債務超過会社であり、平成16年3月末時点で債務超過額は4,206百万円であります。なお、当社は同社に対して、予想される支援その他の負担に備えるため、債務超過相当額を子会社投資損失引当金とし計上しております。
 3 持分は100分の20未満であります。実質的な影響をもっているため関連会社としたものです。
 4 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 5 同社の金融機関からの借入金に対する当社の保証債務の額は3,980百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類の名	従業員数(名)
放送事業	358 (572)
合計	358 (572)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296	39.7	8.0	9,070

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員のうち20名は嘱託、29名は株主各社等からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成4年12月11日に設立されました。
 平成16年3月31日現在、組合員数は142名であります。(ユニオンショップ制)
 なお、労使関係については概ね良好であります。
 連結子会社3社は労働組合組織を持っておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、期央から期末にかけて景気回復のすそ野が広がってきているものの、一方で円高や雇用の回復の遅れなど不安材料も残る状況で推移いたしました。さらに、イラク問題の世界経済への悪影響もあり先行き不透明な状況が続いています。

放送業界におきましては、平成15年12月、BSデジタル放送が開始3周年を迎えるとともに、地上波デジタル放送も開始され、いよいよ本格的なデジタル放送時代の幕開けとなりました。このような状況のなかで、当社グループは、デジタル三波（BS/東経110度CS/地上）共用のデジタルテレビの需要拡大に合わせて、様々な施策を展開いたしました。番組編成面では、高画質・高音質のハイビジョン、5.1chサラウンド放送とオリジナル番組を強化し、デジタルWOWOWの魅力を訴求してまいりました。営業販促面では、番組編成と連動させながら、デジタルテレビの需要が拡大する年末商戦期に、家電メーカーのデジタルテレビの販売とタイアップした加入促進キャンペーンなどを実施してまいりました。

また、当社は、平成16年3月の東経110度CSデジタル放送の顧客管理会社、(株)プラット・ワンと(株)スカパーフェクト・コミュニケーションズの合併を機に、CSデジタル放送事業全体の見直しを行いました。当該事業に関連する当社出資会社3社についても相応の再評価を行なったことなどから、株式評価損合計6億80百万円を計上いたしました。

さらに、CSデジタル放送の新たな枠組みでのビジネスプランを構築するため「CS新ビジネスプロジェクト」を立ち上げ、すでに活動を開始しております。

その結果、当期は営業収益616億10百万円（前期比2.2%減）と減収となりましたが、営業利益は固定経費の削減や、連結子会社の(株)ワウワウ・コミュニケーションズおよび(株)ワウワウ・マーケティングの業績が順調に推移したことなどから4億86百万円の黒字を確保しました（前期比70.8%減）。一方、下期からの対ドル円高による予約為替の差損の発生等とCSデジタル放送の持分法適用関連会社2社（(株)プラット・ワン、(株)CS-WOWOW）の持分損失などにより経常損失は2億72百万円（前期経常利益11億52百万円）、また前述のCSデジタル放送関連出資会社3社の株式評価損計上等により当期純損失は10億72百万円（前期当期純利益5億38百万円）となりました。

各部門の営業状況は次の通りであります。

2)部門別概況

()放送部門

4月の番組改編で、映画を中心に、見やすい・お勧めしやすい編成を目指して、“習慣編成”をコンセプトとした定曜定時編成を導入いたしました。さらに、WOWOWならではの独自色を打ち出す「プロデュース。WOWOW」をキーワードに、映画や演劇の特集企画や大型のイベント番組、オリジナル番組などを年間通してお届けしてまいりました。

「年末年始スーパースペシャル10days」では、超大作「ギャング・オブ・ニューヨーク」などの<メガヒット・スペシャル>を始めとする24の特集企画と190の番組をお届けいたしました。また、日本人の活躍で話題となった「第76回アカデミー賞授賞式」の独占生中継では、特集企画として、栄光のアカデミー賞に輝いた「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」「戦場のピアニスト」などの新旧の名作、合計50作品を授賞式直前まで連日放送し好評をいただきました。

「サザンオールスターズSUMMER LIVE 2003」、音楽界最大の祭典「グラミー賞2004」など大型音楽イベントも生中継でお届けいたしました。海外ドラマは、「SEX AND THE CITY」「CSI：科学捜査班」などのレギュラー番組のほかに、全米で話題となったスティーヴン・スピルバーグのSF超大作「TAKEN」（各話約90分/全10話）を7月に独占放送し、大きな反響をいただきました。

スポーツでは、ドイツサッカー「ブンデスリーガ」に続き、デヴィッド・ベッカム選手の移籍で話題となった「スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ」の独占放送を開始し、さらに、平成16年6月に開催されるヨーロッパサッカーの4年に一度の祭典である「UEFA EURO2004TM」の独占放送権も獲得し、サッカーファンの期待に応えることになりました。

平成15年2月にスタートしたハイビジョンによるオリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」は、第1弾の「センセイの鞆」以降、平成16年3月の「恋愛小説」まで、合計8作品をお届けしてまいりました。なかでも「センセイの鞆」は、平成15年度「民放連 番組部門テレビドラマ番組の最優秀賞」「芸術祭テレビ部門（ドラマの部）芸術祭優秀賞」などを受賞し、その作品性と当社の制作能力の高さが評価されました。「ドラマW」につきましては、自社放送だけでなく、DVD化、地上民放局での再放送、劇場での公開など、多面的な展開も推進しております。今後も、二次使用による資金回収も視野に入れた質の高いオリジナル番組の開発に注力してまいります。

（ ）営業部門

平成15年3月から「番組編成」「プロモーション」「営業施策」を改革し、「WOWOWの魅力伝える」トータル・プロモーションの推進と合わせて、加入料、デコーダ代（アナログの場合）などの初期費用のほか、視聴料1か月分を無料とする「3月-5月キャンペーン」を実施いたしました。これらが功を奏して前年度に続いた純減一方の流れを改善することができました。

地上デジタル放送の開始によって、デジタル三波（BS/東経110度CS/地上）共用のデジタルテレビの販売も好調で、従来のブラウン管型テレビから、PDP（プラズマテレビ）や液晶テレビなどの薄型のデジタルテレビへの世代交代が加速しています。

当社は、このようなデジタル化の波を追い風として、質・量ともに充実したデジタルWOWOWのハイビジョン、5.1chサラウンドの高画質・高音質の番組をセールスポイントに、家電メーカー5社とタイアップしてデジタル加入促進キャンペーンを展開いたしました。

年末年始の商戦期には、デヴィッド・ベッカム選手とキャラクター契約を締結し、テレビCMや新聞、雑誌などの広告、店頭POPなどで多面的に使用し、WOWOWヨーロッパサッカーのファン層のさらなる拡大を図ってまいりました。加入受付についても、既存の電気店、ケーブルテレビ局経由に加えて、加入の利便性を高めるために、電話、インターネット、双方向データ放送などを活用した直接加入の施策を推進してまいりました。

その結果、当期の新規加入者数は、311,675名（前期比39.9%増、内BSデジタル77,2

01名)、解約者数は325,518名(同16.9%減、内BSデジタル33,445名)、BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行者が68,308名となりました。これを差し引きした正味加入者数は13,843名の減少(前期に比べて155,047名の改善)となりました。この結果、当期末の累計正味加入者は2,484,681名となり、前期比0.6%の減少となりました。

() その他

関係会社につきましては、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている(株)ワウワウ・コミュニケーションズが、事業の拡大に備えて、横浜市、埼玉県川口市に次ぐ第3のセンターを沖縄県那覇市に開設し、業務の合理化とリスクの分散を図りました。携帯端末向け番組情報を配信している(株)ケータイワウワウは、会員数を順調に増やし、番組テーマ曲の着メロやタレント写真の配信サービスのほか、マーケティング調査の受託事業も開始するとともに、それらのノウハウを活用した海外でのビジネス展開にも着手しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より10億8百万円減少し、34億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、7億21百万円であり、前連結会計年度に比べ45億45百万円減少しました。この減少の主な原因は、当期は税引前当期純損失となり、前連結会計年度に比べ利益が16億40百万円減少したこと、「リーガ・エスパニョーラ」等の放送権の購入に基づくたな卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億7百万円であり、前連結会計年度に比べ3億30百万円減少しました。この減少の主な原因は、前連結会計年度では、定期預金の払戻による収入8億26百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は91百万円であり、前連結会計年度に比べ46億42百万円増加しました。この増加の主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金の資金調達60億円、短期借入金による資金調達10億円、借入金返済による減少63億17百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における営業収益実績を収入区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
有料放送収入	58,445	97.1
加入料収入	343	56.0
視聴料収入	58,102	97.6
広告放送収入	344	142.1
その他の収入	2,820	109.0
合計	61,610	97.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。

加入者の状況、加入方法及び有料放送の料金体系

(1) 加入者の状況

	平成15年3月期(千名)	平成16年3月期(千名)
新規加入者数	222	311
解約者数	391	325
正味加入者数	168	13
累計加入者数	2,498	2,484

(2) 加入方法

BSデコーダの供与による視聴およびデジタル機器(直接受信)の場合

加入申込は、特約店業務委託契約をしている電気店等を通じて行っております。

また、インターネット等を通じて顧客と当社が直接契約する形態があります。

ケーブルテレビ局経由による視聴の場合

加入申込は、当社が契約しているケーブルテレビ局を通じて行っております。

(3) 有料放送の料金体系

料金体系表

アナログ

料金体系		
加入料		
BSデコーダの供与を おこなう場合	一括払い	11,000円
(内訳：加入料 デコーダ代)	3,000円 8,000円	
	分割払い	12回 均等払 12,000円
BSデコーダの供与を おこなわない場合	一括払い	3,000円
視聴料		
月額視聴料		2,000円
支払方法	毎月払い	2,000円
	3ヶ月分前払い	6,000円
	6ヶ月分 "	11,400円
	1年前前払い	22,000円

デジタル

料金体系		
加入料	一括払い	3,000円
視聴料	月額払い	2,300円

- (注) 1 上記加入料は、加入促進キャンペーン等により一時的に割引が行われることがあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、景気回復の兆しが見られ、個人消費も上向いてきているものの、雇用が消費を後押ししていないなど、個人消費の持続性については楽観できない状況もあります。

このような状況のなかで、放送のデジタル化への流れは、大きなうねりとなって着実に進展しており、平成16年夏のアテネ五輪など世界的なイベントを契機に、受信環境がさらに普及拡大していくことが見込まれています。当社グループとしては、新しいWOWOWへと進化していくために、このようなデジタル化の波に乗り、有料放送事業の「収益性」「将来性」を確実なものとし、新たな事業への取り組みも積極的に推進してまいります。そのために、アナログからデジタルへの加入者構造の改革に取り組むほか、番組費や加入獲得費の増大に歯止めをかけ、経費のさらなる合理化に努めます。とくに映画番組費については、米映画会社との購入契約更改に合わせて、低減を図ってまいります。

また、新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、放送サービスについては、「ハイビジョン&5.1ch サラウンドの番組」「オリジナル番組」「映画&スペシャル」などの質の高いエンターテイメント番組が揃った“WOWOWならではの強み”をさらに充実させ、お客様の満足が得られるような番組の開発に努めてまいります。

さらに、本格的なデジタル化の進展にともなう、放送と通信の融合、多チャンネル化によるメディア間の競合などの状況を睨んで、新しい事業への取り組みも推進してまいります。

当社グループは、BS放送事業を中核に置きながら、3年後には「エンターテイメント・デジタルコンテンツ・プロバイダー」へ進化していくことを目標としています。CS放送事業、携帯電話関連事業、インターネット事業等に取り組み、それぞれが互いに発展できるような有機的な連動を図ってまいります。特にすでに規格策定に向けた検討が進んでいるサーバー型放送とブロードバンドにおけるビジネスモデルの開発に注力いたします。また、視聴料収入だけでなく、新たな収入源として、番組の二次使用による著作権事業のほか、広告やイベント事業、ショッピング事業などを推進するとともに、WOWOWの加入者を会員とした「WOWOW会員クラブ」の構想に着手し、新たな会員ビジネスの創出を目指します。

一方、当社グループでは企業の社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにそのセキュリティー体制の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1） 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の約95%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が推移するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) B S (放送衛星) 利用に関わるリスク

B S 自体に発生するリスクには、軌道上の B S が正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、B S の設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

B S 放送サービスは、B S 自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) B S アナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社の B S アナログ放送を直接受信するには、B S アナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、B S アナログ放送の加入者が B S デジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社の B S アナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約 7 0 0 社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約 5 5 , 0 0 0 店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は約 5 0 0 局のケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は 1 3 年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作投資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作投資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、ビデオカセットその他のビデオグラムの販売、Pay・パー・ビュー、Payテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめくり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を㈱ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。㈱ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘わらず、結果的に個人情報が当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約207万名（平成16年3月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

(15) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送事業展開に関わるリスク

当社の関連会社である（株）CS-WOWOWはCS（通信衛星N-SAT-110）を利用したPPV（「ペイ・パー・ビュー」）放送を本年3月より休止しております。現在同社の事業の再構築に取り組んでおりますが、その事業展開によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) B-CASカードなどのセキュリティー

当社がBSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、（株）ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社に悪影響を与える可能性があります。

(17) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は公共の電波を用い、視聴者に高品位で多様な番組を提供すべく、これに関する伝送、限定受信、デジタル多様放送等を企画・開発を、研究機関、メーカーと連携しながら推進しております。

今年度は、新放送サービス（サーバー型放送）の規格化への貢献、光ファイバーでのハイビジョン映像伝送実験の実施等と共に、エンターテインメントコンテンツの流通促進に関する提言策定等の成果を上げております。

なお、研究開発費は当社グループ独自には計上しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行います。

販促インセンティブ・貸倒債権・棚卸資産・投資・退職金・偶発事象等に関する見積りおよび判断の基礎としては、過去の実績や合理的と考えられる査定方式を採っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性により、見積りと異なる場合があります。見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針の主要なものは以下の通りであります。

棚卸資産

当社グループの棚卸資産の大半を占める番組勘定の計上額および費用計上については、その収入獲得への経済的効果から、費用収益の対応・番組ジャンル別効果を勘案し費用計上基準を設定しています。また、放送許諾期間中の番組においても、その陳腐化の見積額によって評価減を計上することとしております。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権について、貸倒実績率による算定を行い、また、特定債権については、回収不能見込額を見積もった上で貸倒引当金を計上しております。しかしながら、景気の急激なる低下や特定顧客の財務状態の悪化により追加引当が必要となる可能性があります。

販促インセンティブ

当社グループは、加入者獲得の営業委託をしている代理店に対し、一定期間の成果に対してランク別インセンティブを設定した上、販促インセンティブを支払っております。決算日現在の成果状況については、その達成率から合理的と思われるインセンティブを算出しております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係維持または将来における事業の多角化を見据え、特定の有価証券を保有しております。これらの株式のうち、公開会社については、株価が相当期間（概ね6ヶ月以上）取得価額を下回った場合、一時的な下落ではないと判断します。非公開会社については、資本の毀損額が50%を超える場合は回復可能性を検討した上、減損処理をしております。

当連結会計年度においては、当該評価損計上額は680百万円であります。

将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現在簿価に反映されていない追加評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

放送業界は、平成15年12月地上波デジタル放送も開始され、本格的なデジタル放送時代の幕開けとなりました。旧来のBSアナログ放送一本からBS/CSデジタル放送、ブロードバンド、蓄積型放送等放送サービスの多様化による大きな市場変化のうねりの中で、視聴者獲得競争は今後ますます激化するものと思われま

す。このような環境下、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ2.2%減収の61,610百万円となりました。営業利益は前年比70.8%の減益で486百万円、経常損失は272百万円(前年は1,152百万円の経常利益)、当期純損失は1,072百万円(前年は538百万円の当期純利益)となりました。

営業収益

前連結会計年度に約16万名の加入者を減少させた悪い流れは、デジタル・アナログ双方からの販売諸施策が功を奏し、減少カーブを大幅に改善することができました。デジタル加入者比率も年度末では16.3%(前年末11.7%)とアップしました。当連結会計年度の年間加入者減少は約14千名となり、これに伴う視聴料収入は58,102百万円(前年59,556百万円)で前年比2.4%の減収となりました。一方、広告放送収入・付帯事業収入は順調に推移したことにより、営業収益全体では前年比2.2%の減収となりました。

営業利益

営業収益は前年比2.2%(1,388百万円)の減収となったものの、固定費の削減や連結子会社の業績が好調に推移したこと等から前年比70.8%の減益ながら486百万円(前年差1,178百万円減)の黒字を確保いたしました。

経常利益

当連結会計年度下期からの対ドル円高により先行予約分に対する為替差損が発生したことにより、前年の差益計上(103百万円)から当期は84百万円の差損計上となりました。

CSデジタル放送の持分法適用関連会社に対する投資損失は、CS110度放送業務の全面見直しを行った結果、494百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度は272百万円の経常損失(前年は1,152百万円の経常利益)となりました。

当期純利益

当第3四半期において、東経110度CSデジタル放送の顧客管理会社(株)プラット・ワンと(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの合併を機にCSデジタル放送事業全体の見直しを行いました。当該事業に関連する出資会社について再評価を行ったこと等により、投資有価証券評価損として680百万円を計上いたしました。この結果、当期純損失は1,072百万円(前年は538百万円の当期純利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

加入者数の推移

当社グループの営業収益はその約95%を加入者による加入料・視聴料収入によって占められております。従って、新規獲得加入者数の動向（アナログ・デジタル別、加入ルート別、番組・イベント等による要因別）および解約者数（アナログ・デジタル別、加入ルート別、解約動機）を継続的に数量分析を行っております。加えて、当連結会計年度より顧客の意識・動機・嗜好等をあらゆる方面から科学的に分析することにより、いち早くそのニーズを把む試みを開始しております。

番組調達コスト

放送の多様化の中で、一般的に高騰化傾向にある放送コンテンツの獲得は放送事業コストに重要な影響を与えます（当連結会計年度での事業費37,057百万円の内、71.4%の26,456百万円が番組費）。

新規加入者の獲得と解約者の抑制を図るために、質の高い番組をさらに充実させるとともに、番組費の半分以上を占める米映画会社との購入契約更改に合わせて、購入費用の見直しを図ってまいります。

為替レートの変動

当社グループの調達する番組には米映画会社各社からの購入を含め、外貨建て調達が多くあります。この為替リスクの軽減を図るため、一定割合の為替予約をするとともに米ドル預金を一部保有し、変動リスクのヘッジを行っております。

投資先の市場環境

当社グループは、BS放送事業を軸に、近い将来における「放送サービスの多様化」に向けて積極的に取り組んでおります。BS/CSデジタル放送・ブロードバンドによるコンテンツ配信・蓄積型放送サービスなど互いに発展できるような有機的な連動を図ってまいります。

当社グループの出資先には、以上の新しい放送サービスに取り組んでいる会社が含まれておりますが、今後の市場の変化、ハード・ソフト双方の革新等により出資額の再評価や新規投資の必要性など今後の経営成績に重要な影響を与え得るものです。

当社グループは、BS放送事業を中心とした総合エンターテインメントサービスの供給者として、市場ニーズ・費用対効果を見極めつつ新しいビジネスモデルを創り上げてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

放送のデジタルシフトは平成16年のアテネ五輪や平成18年のサッカーワールドカップなどの世界的イベントを契機に益々拡大していくことが予想されます。当社グループにとってデジタルシフトは視聴料収入の増加・加入獲得コストの削減効果の2点から事業の効率の向上に寄与するものであります。アナログからデジタルへの転換を積極的に図り、デジタル加入者比率を当連結会計年度末の16.3%から2006年（平成18年度）には約50%に高めていく計画です。

さらに、BS/CS/地上波の三波共用受信機の普及を追い風としてBS/CSのシームレスな放送サービスや衛星を使ったサーバー型放送（オン・デマンド・ビジネス）といったより付加価値の高いサービスなどエンターテインメント・デジタルコンテンツ・プロバイダーへの進化を遂げ次世代の放送多様化時代の中核企業を目指してまいります。

(5) 資本政策

提出会社は平成16年5月開催の取締役会および平成16年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき以下の一連の資本政策を決定いたしました。

第三者割当増資(44,100株を新規発行し、総額5,203百万円のうち、2,601百万円を資本に組み入れる。)

資本準備金10,956百万円を取り崩し、欠損填補に充当する。

資本金のうち、8,983百万円を減少し、その内8,846百万円を欠損填補に充当する。

以上の一連の資本政策は、財務体質を強化し、早期の配当可能利益の計上を目的とするものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、BSデジタル放送の追加投資として、東京都江東区辰巳放送センターの放送設備等1億60百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	放送衛星	機械 及び装置	工具器具 備品		合計
本社 (東京都港区)	放送事業	本社設備		94	-	8	35	138	246
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	(9,292.27)	2,074	2,274	466	18	4,834	41
放送センター副局 (埼玉県菟浦町)	放送事業	放送設備		63	-	43	-	106	0

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記中()内は借用面積であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
放送センター (東京都江東区)	放送事業	放送設備	一式	5年間	1,527	4,660

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類	設備の 内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)ワウワウ・コ ミュニケーションズ	カスタマー センター (神奈川県 横浜市中 区)	放送事業	AS400汎用 コンピューター	一式	5年間	33	2
			AS400デジタル 放送システム	一式	5年間	39	65

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社は、来期以降の顧客ニーズに対応するため、有料放送基幹システム等のバージョンアップを計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,122	144,222	東京証券取引所 (東証マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,122	144,222		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月20日(注)	17,000	100,122	7,225	11,381	10,956	10,956

- (注) 1 平成13年4月20日に東京証券取引所(マザーズ市場)に上場しました。一般公募による増資(ブックビルディング方式による)により、発行価格が1,150,000円、引受価格が1,069,500円、発行済株式数が17,000株、資本金が7,225百万円、資本準備金が10,956百万円増加いたしました。
- 2 平成16年6月16日第三者割当増資により、普通株式44,100株を発行価格118,000円、発行価格の総額5,203百万円、資本組入額2,601百万円にて、発行しております。
これにより、発行済株式総数144,222株、資本金13,983百万円、資本準備金13,558百万円となりました。
- 3 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本準備金10,956百万円を減少し、欠損填補することを決議いたしました。
- 4 平成16年6月23日開催の定時株主総会において、資本金を8,983百万円減少して、5,000百万円にすることを決議いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	18	6	376	21	1	5,832	6,253	
所有株式数 (株)	0	7,204	424	73,714	3,085	4	15,695	100,122	
所有株式数 の割合(%)	0	7.20	0.42	73.62	3.08	0.00	15.68	100.00	

(注) 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が124株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フジテレビジョン	港区台場2-4-8	6,736	6.73
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,006	5.00
株式会社東京放送	港区赤坂5-3-6	4,913	4.91
日本テレビ放送網株式会社	港区東新橋1-6-1	4,082	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社電通口)	港区浜松町2-11-3	3,004	3.00
松下電器産業株式会社	門真市大字門真1006	3,004	3.00
株式会社東芝	港区芝浦1-1-1	3,000	3.00
株式会社朝日新聞社	中央区築地5-3-2	2,276	2.27
株式会社西友	豊島区東池袋3-1-1	2,080	2.08
東京急行電鉄株式会社	渋谷区南平台町5-6	2,080	2.08
計		36,181	36.15

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社電通口)の持株数3,004株は、株式会社電通が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社電通が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,122	100,122	
端株			
発行済株式総数	100,122		
総株主の議決権		100,122	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が124株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数124個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当原資確保のための収益力を強化し、早期に累積損失の解消を図り、株主への利益還元を行うことを重要な経営目標と位置付けております。このため、市場競争力の確保と収益の向上を目指した中長期的事業計画を策定し、継続的かつ安定的な利益計上を通して早期配当実施を図る所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)			930,000	318,000	239,000
最低(円)			258,000	75,600	69,000

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。
なお、当社株式は、平成13年4月20日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	239,000	167,000	149,000	133,000	125,000	128,000
最低(円)	103,000	110,000	108,000	120,000	99,000	99,500

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		佐久間 昇 二	昭和6年11月23日生	昭和62年2月 平成5年6月 平成13年6月 平成14年11月 平成15年6月 松下電器産業(株)取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現任)	156
代表取締役 社長		廣瀬 敏 雄	昭和26年5月12日生	平成7年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 (株)日本興業銀行より当社へ出向 (株)日本興業銀行退職 当社取締役テレビ編成局長 当社取締役放送総括 当社代表取締役社長(現任)	127
常務取締役	営業総括	吉 永 弘 幸	昭和23年12月26日生	平成10年4月 平成11年4月 平成14年9月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 松下電器産業(株)物流統括部企画グループ リーダー 当社へ出向 営業局長 当社執行役員プロモーション局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員営業総括 当社常務取締役営業総括(現任)	
取締役		出 水 啓一朗	昭和26年1月12日生	平成2年10月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 当社入社 当社編成局長 当社取締役経営企画室長 当社取締役本社総括 当社常務取締役本社総括 (株)CS WOWOW代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	34
取締役	経理・情報 システム担当	関 川 修 一	昭和22年11月29日生	平成14年4月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月 松下電器産業(株)システム・電材営業部門・経理グループ グループマネージャー 松下電器 パナソニックシステムソリューションズ社経理グループ グループマネージャー 松下電器産業(株)退社 当社入社 顧問 当社取締役経理・情報システム担当(現任)	
取締役	放送総括	金 子 康 雄	昭和30年7月3日生	平成2年4月 平成4年5月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 (株)ザテレビジョンより当社へ出向 当社へ転籍入社 当社執行役員営業本部販売促進部次長 当社執行役員プロモーション局長 当社放送総括編成局長(現任) 当社取締役放送総括(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	IR広報・ 人事担当	黒 水 則 顯	昭和29年6月30日生	平成2年3月 平成2年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年6月	(株)アール・エフ・ラジオ日本退社 当社入社 当社プロデュース局長 当社執行役員プロデュース局長 当社人事局長 当社取締役経営企画局長・IR広報・人事担当(現任)	
取締役		西 室 泰 三	昭和10年12月19日生	平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月	(株)東芝代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)東芝代表取締役会長 同社取締役会長(現任)	20
取締役		加 藤 秀 俊	昭和5年4月26日生	平成8年11月 平成13年6月	国際交流基金日本語国際センター 所長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		松 本 善 臣	昭和14年8月28日生	平成9年6月 平成11年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年10月	(株)日本興業銀行取締役副頭取 同行取締役副頭取退任 興和不動産(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 興和不動産(株)取締役会長(現任)	
取締役		間 部 耕 苹	昭和9年1月20日生	昭和60年6月 平成6年5月 平成13年6月 平成15年11月 平成16年6月	日本テレビ放送網(株)取締役制作技 術局長 同社専務取締役 同社代表取締役副会長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		原 田 俊 明	昭和19年6月6日生	平成9年10月 平成14年1月 平成16年5月 平成16年6月	(株)東京放送経営企画局専任局長 (日本デジタル放送サービス(株)出 向) 同社BS会議事務局局長兼経営企画 局理事 (株)トレソラ出向 代表取締役社 長) 同社執行役員メディア推進局長 (現任) (株)トレソラ出向 代表取締役社 長)(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		飯 島 一 暢	昭和22年1月4日生	平成7年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	三菱商事(株)メディア放送事業部長 (株)フジテレビジョン入社 ジェイ・スカイ・ビー(株)出向 放 送本部長 (株)フジテレビジョン 経営企画局 局長 同社執行役員 経営企画局長(現 任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		日 比 正	昭和19年10月13日生	平成5年3月 三菱商事(株)主計部部長代行 平成7年5月 同社為替部長 平成11年4月 同社職能グループCEO補佐(人事担当) 平成12年9月 同社新機能事業グループCEO補佐(人事担当) 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		絹 村 和 夫	昭和4年5月4日生	平成4年5月 (株)西友代表取締役副会長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成9年9月 (株)セゾンコーポレーション代表取締役副会長 平成12年4月 (財)セゾン文化財団副理事長 平成14年6月 東京テアトル(株)代表取締役会長(現任) 平成16年3月 (財)セゾン文化財団会長(現任)	4
監査役		小 山 敬 次 郎	昭和8年11月2日生	平成4年5月 (社)経済団体連合会専務理事 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成7年5月 (財)児童育成協会副理事長(現任) 平成16年4月 目白大学客員教授(現任)	4
監査役		松 香 茂 道	昭和12年5月19日生	平成5年6月 (株)日立製作所常務取締役コンピュータ事業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社監査役 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 (株)日立製作所取締役(現任)	
計					345

- (注) 1 取締役 西室泰三、加藤秀俊、松本善臣、間部耕幸、原田俊明および飯島一暢は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 日比 正、絹村和夫、小山敬次郎、松香茂道は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

また、内部監査の継続的实施を通して内部統制機能の整備を進めてまいります。

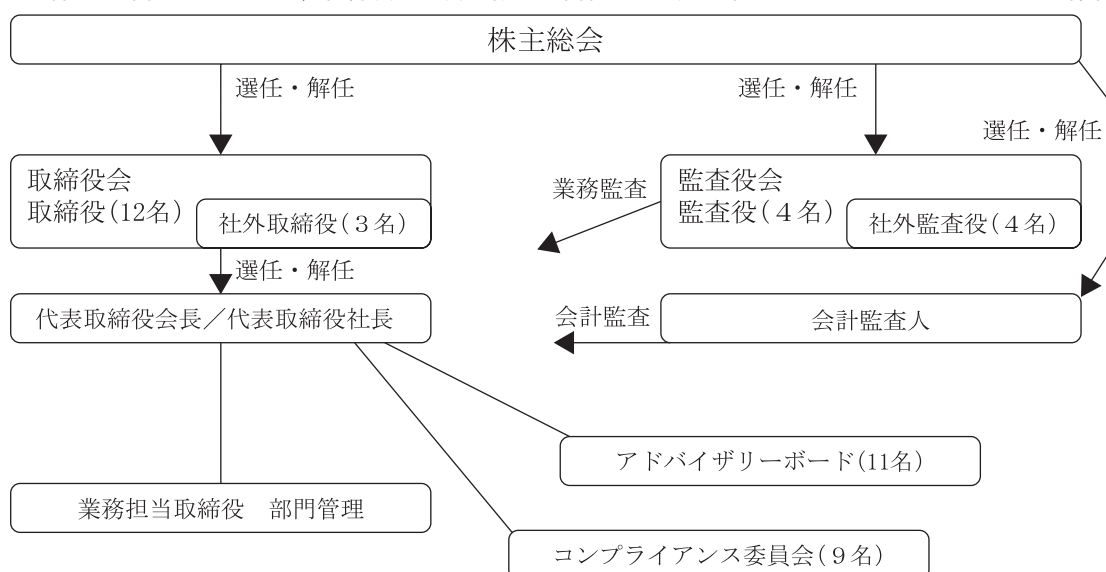
当社取締役会及び監査役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ確かな意思決定と業務執行の監督強化を行っております。また、社外取締役3名、社外監査役4名を選任していることに加え、各界の有識者で構成する「アドバイザー・ボード」(2001年12月に創設、年2回開催)を設置し、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

一方、社長直轄の「コンプライアンス委員会」では、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修を実施したり、産業界におけるコンプライアンス関連情報の発信など全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

また、来年4月1日より施行される個人情報保護法に先がけ、社内体制構築のワーキンググループを発足し、本年度中での体制構築を予定しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は国際交流基金 日本語国際センターの所長、株主であり取引先の(株)東芝の取締役会長、興和不動産(株)の取締役会長を各1名ずつ、社外取締役として招聘しております。(株)東芝は当社株式を3%保有し、放送設備購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

なお、国際交流基金 日本語国際センターおよび興和不動産(株)については、当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、前三菱商事(株)常勤監査役、(財)セゾン文化財団会長、(財)児童育成協会副理事長、

(株)日立製作所取締役各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する実施状況

- ・ アドバイザリーボード
 -) 2003年7月開催(出席者9名) 2003年12月開催(出席者6名)
- ・ コンプライアンス委員会
 -) 委員会開催(2003年5月出席者9名、2003年8月出席者6名)
 -) 「WOWOW 企業行動規範」制定(2003年5月)
 -) 社内向けコンプライアンス情報発信93件

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 164百万円 (うち社外取締役 11百万円)

監査役の年間報酬額 28百万円 (うち社外監査役 9百万円)

監査報酬の内容

監査証明及び、四半期レビュー意見表明に係る報酬 22百万円

上記以外の報酬 3百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,824		4,491	
2 売掛金		1,315		1,594	
3 番組勘定		12,044		17,439	
4 貯蔵品		452		399	
5 前払費用		144		171	
6 繰延税金資産		48		34	
7 その他		338		208	
貸倒引当金		63		95	
流動資産合計		20,105	49.7	24,243	58.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 放送衛星		5,852		5,852	
減価償却累計額		2,992	2,859	3,578	2,274
(2) 建物及び構築物	2	5,373		5,406	
減価償却累計額		2,868	2,504	3,029	2,376
(3) 機械及び装置	2	3,755		3,516	
減価償却累計額		3,137	618	2,997	518
(4) 工具器具備品	2	541		612	
減価償却累計額		388	153	414	197
有形固定資産合計		6,136	15.2	5,366	12.8
2 無形固定資産					
(1) 借地権		5,011		5,011	
(2) ソフトウェア		1,561		913	
(3) その他		302		105	
無形固定資産合計		6,875	17.0	6,030	14.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,466		5,078	
(2) 長期貸付金		-		188	
(3) 繰延税金資産		72		136	
(4) その他		784		766	
貸倒引当金		22		11	
投資その他の資産合計		7,301	18.1	6,157	14.8
固定資産合計		20,313	50.3	17,554	42.0
資産合計		40,419	100.0	41,798	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		7,199		12,084	
2	2	3,961		1,000	
3	2	1,329		1,000	
4		1,584		1,181	
5		3,398		2,746	
6		13,350		12,243	
7		176		186	
8		459		343	
		31,459	77.8	30,786	73.7
流動負債合計					
固定負債					
1	2	526		4,500	
2		2,404		1,789	
3		679		693	
4		220		236	
5		8		-	
6		268		141	
		4,108	10.2	7,361	17.6
		35,567	88.0	38,147	91.3
負債合計					
(少数株主持分)					
		191	0.5	212	0.5
少数株主持分					
(資本の部)					
	4	11,381	28.2	11,381	27.2
資本金					
		10,956	27.1	10,956	26.2
資本剰余金					
		17,688	43.8	19,063	45.6
利益剰余金					
		11	0.0	163	0.4
その他有価証券評価差額金					
		4,660	11.5	3,438	8.2
資本合計					
		40,419	100.0	41,798	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			62,998	100.0	61,610	100.0	
営業費用							
1 事業費		37,706			37,057		
2 販売費及び一般管理費	1	23,626	61,332	97.4	24,066	61,123	99.2
営業利益			1,665	2.6		486	0.8
営業外収益							
1 受取利息		44			14		
2 為替差益		103			-		
3 その他		56	204	0.3	65	79	0.1
営業外費用							
1 支払利息		163			139		
2 持分法による投資損失		538			494		
3 支払手数料		-			96		
4 為替差損		-			84		
5 新株発行費		1			-		
6 その他		13	716	1.1	23	838	1.3
経常利益又は 経常損失()			1,152	1.8		272	0.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3			166		
2 貸倒引当金戻入益		32			-		
3 持分変動損益		18			-		
4 関係会社清算分配金		-	53	0.1	38	204	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	252			86		
2 固定資産臨時償却費		-			31		
3 投資有価証券評価損		59			680		
4 関係会社株式評価損		199			-		
5 関係会社本社移転費用		-	512	0.8	79	878	1.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			693	1.1		946	1.5
法人税、住民税及び 事業税		245			146		
法人税等調整額		100	145	0.2	48	97	0.2
少数株主利益			9	0.0		28	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			538	0.9		1,072	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,956		10,956
資本剰余金期末残高			10,956		10,956
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,138		17,688
利益剰余金増加高					
新規持分法適用による 利益剰余金増加高		69		-	
当期純利益		538	608	-	-
利益剰余金減少高					
役員賞与		-		3	
新規持分法適用による 利益剰余金減少高		158		-	
持分法適用除外による 利益剰余金減少高		-		298	
当期純損失		-	158	1,072	1,374
利益剰余金期末残高			17,688		19,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は純損失()	693	946
2	減価償却費	2,456	1,843
3	貸倒引当金の増加額又は減少額()	10	21
4	賞与引当金の増加額又は減少額()	226	10
5	退職給付引当金の増加額	95	13
6	役員退職慰労引当金の増加額	41	16
7	受取利息及び受取配当金	45	14
8	支払利息	163	139
9	為替差損益	383	336
10	投資有価証券売却損益	3	166
11	持分法による投資損益	538	494
12	関係会社清算分配金		38
13	持分変動損益	18	
14	固定資産除却損	252	86
15	固定資産臨時償却費		31
16	投資有価証券評価損	59	680
17	関係会社株式評価損	199	
18	売上債権の増加額()	1,619	1,363
19	たな卸資産の増加額()又は減少額	3,103	5,341
20	仕入債務の増加額又は減少額()	2,445	4,884
21	未払消費税等の増加額又は減少額()	10	266
22	役員賞与の支払額		4
23	その他資産の増加額()又は減少額	430	90
24	その他負債の減少額()	94	643
	小計	3,967	315
25	利息及び配当金の受取額	45	14
26	利息の支払額	145	92
27	法人税等の支払額	41	327
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,824	721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	11	4
2	定期預金の払戻による収入	826	164
3	有形固定資産の取得による支出	235	343
4	無形固定資産の取得による支出	263	99
5	投資有価証券の取得による支出	191	
6	投資有価証券の売却による収入	6	266
7	関係会社清算による収入		38
8	貸付による支出	6	230
9	貸付金回収による収入	0	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	123	207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	割賦代金の支払による支出	1,084	586
2	短期借入による収入	1,748	1,000
3	短期借入金返済による支出	3,979	3,961
4	長期借入による収入	646	6,000
5	長期借入金返済による支出	2,080	2,355
6	少数株主への株式の発行による収入	199	
7	少数株主への配当金の支払額		5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,551	91
	現金及び現金同等物に係る換算差額	127	171
	現金及び現金同等物の減少額()	730	1,008
	現金及び現金同等物の期首残高	5,173	4,442
	現金及び現金同等物の期末残高	4,442	3,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)、(株)ケータイワウワウの3社であります。</p> <p>なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。</p> <p>なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>また、ワウワウ・クラブドットコム(株)は当連結会計年度中に清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>	<p>(株)CS - WOWOW、(株)放送衛星システムの2社であります。なお、(株)CS-WOWOWは平成15年6月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。また、プラット・ワンは平成16年3月に当社グループ外の会社と合併したことにより、持分法適用会社から除外しております。</p>
(2) 持分法非適用会社	<p>上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社2社及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当連結会計年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。	
有価証券	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10年 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 4～6年 工具器具備品 2～20年	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 2～5年 その他 10～20年 新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
(3) 繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係わる連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>連結財務諸表規則の改定により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,126百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,157百万円</p> <p>機械及び装置 87</p> <p>定期預金 1,382</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 3,821百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,129</p> <p>長期借入金 426</p> <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>(株)放送衛星システム 4,700百万円</p> <p>4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式100,122株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,702百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 2,021百万円</p> <p>機械及び装置 503</p> <p>工具器具備品 26</p> <p>定期預金 1,057</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p>短期借入金 1,000百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,000</p> <p>長期借入金 4,500</p> <p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>関係会社</p> <p>(株)放送衛星システム 3,980百万円</p> <p>4 発行済株式</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式100,122株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,213百万円</p> <p>広告宣伝費 4,215</p> <p>代理店手数料 6,306</p> <p>人件費 3,749</p> <p>賞与引当金繰入額 119</p> <p>退職給付費用 187</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 64</p> <p>貸倒引当金繰入額 63</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 17百万円</p> <p>機械及び装置 133</p> <p>工具器具備品 8</p> <p>ソフトウェア 27</p> <p>放送衛星撤去費用 65</p> <p>計 252</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,220百万円</p> <p>広告宣伝費 3,979</p> <p>代理店手数料 6,469</p> <p>人件費 3,783</p> <p>賞与引当金繰入額 77</p> <p>退職給付費用 103</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 55</p> <p>貸倒引当金繰入額 124</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 54百万円</p> <p>機械及び装置 23</p> <p>工具器具備品 8</p> <p>計 86</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 担保に供している 定期預金 <u>1,382百万円</u> 現金及び現金同等 物 4,442百万円	現金及び預金勘定 担保に供している 定期預金 <u>1,057百万円</u> 現金及び現金同等 物 3,433百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>2,556</td> <td>5,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,119</td> <td>709</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>546</td> <td>247</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,614</td> <td>3,514</td> <td>6,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	2,556	5,392	工具器具備品	1,119	709	409	ソフトウェア	546	247	299	合計	9,614	3,514	6,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>895</td> <td>698</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>349</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,390</td> <td>4,892</td> <td>4,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	895	698	197	ソフトウェア	545	349	196	合計	9,390	4,892	4,498
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械及び装置	7,949	2,556	5,392																																						
	工具器具備品	1,119	709	409																																						
ソフトウェア	546	247	299																																							
合計	9,614	3,514	6,100																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																							
工具器具備品	895	698	197																																							
ソフトウェア	545	349	196																																							
合計	9,390	4,892	4,498																																							
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年以内 1,617百万円	1年以内 1,601百万円																																								
	1年超 4,780百万円	1年超 3,186百万円																																								
	合計 6,398百万円	合計 4,787百万円																																								
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
	支払リース料 1,727百万円	支払リース料 1,859百万円																																								
	減価償却費相当額 1,479百万円	減価償却費相当額 1,590百万円																																								
	支払利息相当額 293百万円	支払利息相当額 260百万円																																								
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
	1年以内 7百万円	1年以内 7百万円																																								
	1年超 5百万円	1年超 5百万円																																								
	合計 13百万円	合計 12百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株 式	100	137	37
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株 式	62	45	17
合計		162	182	19

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	3	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
合計	1,157

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株 式	688	862	174
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株 式	51	41	10
合計		740	904	163

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
266	166	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	471
合計	471

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引等を行っており、金利関連では、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引等を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引等については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引等については、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスク管理体制	為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引等は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社及び一部の連結子会社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引内容及び利用目的	当社及び一部の連結子会社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引等を行っており、金利関連では、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引等を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引等については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引等については、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスク管理体制	為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引等は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、当社及び一部の連結子会社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 679百万円 退職給付引当金 679百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 220百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,256百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(退職一時金) 693百万円 退職給付引当金 693百万円 なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 183百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は1,501百万円であります。 なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.9%</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	9百万円	減価償却費損金算入限度超過額	196	投資有価証券評価損	75	関係会社株式評価損	84	貸倒引当金損金算入限度超過額	22	賞与引当金損金算入限度超過額	148	退職給付引当金	230	役員退職慰労引当金	88	投資事業損失	92	固定資産除却損	64	繰越欠損金	2,281	その他	74	繰延税金資産小計	3,369	評価性引当額	3,241	繰延税金資産合計	128	その他有価証券評価差益	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	120	法定実効税率	42.1%	(調整)		評価性引当額	80.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4%	持分法による投資損失	32.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	番組勘定損金算入限度超過額	642百万円	減価償却費損金算入限度超過額	233	投資有価証券評価損	717	賞与引当金損金算入限度超過額	75	退職給付引当金	256	役員退職慰労引当金	96	投資事業損失	68	固定資産除却損	77	繰越欠損金	1,845	その他	20	繰延税金資産小計	4,032	評価性引当額	3,862	繰延税金資産合計	170	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	170
番組勘定損金算入限度超過額	9百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	196																																																																																				
投資有価証券評価損	75																																																																																				
関係会社株式評価損	84																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	22																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	148																																																																																				
退職給付引当金	230																																																																																				
役員退職慰労引当金	88																																																																																				
投資事業損失	92																																																																																				
固定資産除却損	64																																																																																				
繰越欠損金	2,281																																																																																				
その他	74																																																																																				
繰延税金資産小計	3,369																																																																																				
評価性引当額	3,241																																																																																				
繰延税金資産合計	128																																																																																				
その他有価証券評価差益	8																																																																																				
繰延税金負債合計	8																																																																																				
繰延税金資産の純額	120																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	80.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.4%																																																																																				
持分法による投資損失	32.7%																																																																																				
その他	0.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9%																																																																																				
番組勘定損金算入限度超過額	642百万円																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	233																																																																																				
投資有価証券評価損	717																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	75																																																																																				
退職給付引当金	256																																																																																				
役員退職慰労引当金	96																																																																																				
投資事業損失	68																																																																																				
固定資産除却損	77																																																																																				
繰越欠損金	1,845																																																																																				
その他	20																																																																																				
繰延税金資産小計	4,032																																																																																				
評価性引当額	3,862																																																																																				
繰延税金資産合計	170																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																				
繰延税金資産の純額	170																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西室泰三			当社取締役 (株)東芝 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.02			加入料収入	2	売掛金	0
								貯蔵品購入	70	未払金	
								放送設備購入	116	未払金	40
								設備保守修繕費等	63	未払費用	5
役員	氏家齊一郎			当社取締役 日本テレビ 放送網 (株)代表 取締役 CEO・会長	(被所有) 直接 0.00			映像素材 使用料収入	1		0

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	放送衛星調 達・運用	直接19.63	兼任3名	放送衛星 調達・ 運用委託	債務保証	4,700		

(注) (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	西室泰三			当社取締役 (株)東芝 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.02			視聴料収入	0	売掛金	
								放送設備購入	5	未払金	
								設備保守修繕費等	12	未払費用	

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 平成15年6月開催の定時株主総会において、(株)東芝 代表取締役会長を退任し、取締役会長就任の為、平成15年4月より6月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	3,980		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) (株)放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	46,510.59円	1株当たり純資産額	34,303.07円
1株当たり当期純利益	5,344.45円	1株当たり当期純損失	10,745.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	538百万円	当期純損失	1,072百万円
普通株主に帰属しない金額	3百万円	普通株主に帰属しない金額	3百万円
(利益処分による役員賞与金)	(3百万円)	(利益処分による役員賞与金)	(3百万円)
普通株式に係る当期純利益	535百万円	普通株式に係る当期純損失	1,075百万円
普通株式の期中平均株式数	100,122株	普通株式の期中平均株式数	100,122株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 ~ 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 ~ 至 平成16年 3月31日)

1. 資本準備金取崩しによる欠損填補及び増減資の基本方針決定

提出会社は平成16年 5月21日開催の取締役会決議にもとづき、提出会社の財務体質の強化を目的として、資本準備金10,956,500,000円を取崩し、資本の欠損填補に充当することを平成16年 6月23日開催の株主総会において決議いたしました。また、平成16年 5月21日開催の取締役会において資本政策として資本の減少および第三者割当増資の基本方針を決議いたしました。

2. 第三者割当増資

提出会社は平成16年 5月21日開催の取締役会において決議した基本方針に基づき、平成16年 5月28日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。また、払込は払込期日である平成16年 6月15日に完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式	44,100株
(2) 発行価格	1株につき	118,000円
(3) 発行価額の総額		5,203,800,000円
(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1株につき	59,000円
		2,601,900,000円
(5) 申込期間		平成16年 6月 7日から平成16年 6月14日
(6) 払込期日		平成16年 6月15日
(7) 配当起算日		平成16年 4月 1日

(8) 割当先及び割当株数

株式会社東京放送	8,000株
日本テレビ放送網株式会社	8,000株
松下電器産業株式会社	8,000株
株式会社フジテレビジョン	7,600株
株式会社電通	4,000株
株式会社東芝	4,000株
株式会社日立製作所	4,000株
三菱商事株式会社	500株
合計	44,100株

(9) 増資の目的

株主資本の充実による財務体質強化

3 . 資本の減少

提出会社は平成16年5月21日開催の取締役会における基本方針決議および平成16年5月28日開催の取締役会決議にもとづき、平成16年6月23日開催の株主総会にて資本の減少について次のとおり決議しました。

(1) 減資の目的

欠損金の補填

(2) 減少すべき資本の額

資本の額11,381,100,000円を8,983,000,000円減少して2,398,100,000円とします。

(3) 資本減少の方法

発行株式数の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

(4) 資本減少の効力発生日

平成16年7月28日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,961			
1年以内返済予定の長期借入金	1,329	1,000	2.39	
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金のものを除く。)	526	4,500	2.39	平成19年7月31日
合計	5,817	5,500		

(注) 1 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	2,500	

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	3,217		2,685	
2		売掛金	1,165		1,401	
3		番組勘定	4,873		10,250	
4		貯蔵品	452		399	
5	3	前渡金	5,006		3,643	
6		前払費用	108		93	
7	3	短期貸付金	7		6	
8		その他	312		263	
		貸倒引当金	62		93	
		流動資産合計	15,081	37.3	18,650	46.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		放送衛星	5,852		5,852	
		減価償却累計額	2,992		3,578	
(2)	1	建物	5,106		5,120	
		減価償却累計額	2,750		2,923	
(3)		構築物	56		63	
		減価償却累計額	22		28	
(4)	1	機械及び装置	3,755		3,516	
		減価償却累計額	3,137		2,997	
(5)	1	工具器具備品	364		294	
		減価償却累計額	297		240	
		有形固定資産合計	5,934	14.7	5,079	12.7
2 無形固定資産						
(1)		借地権	5,011		5,011	
(2)		商標権	0		0	
(3)		ソフトウェア	1,421		904	
(4)		施設利用権	84		75	
(5)		その他	191		0	
		無形固定資産合計	6,708	16.6	5,992	14.9
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	1,339		1,375	
(2)		関係会社株式	6,554		4,044	
(3)		長期貸付金			230	
(4)		破産更生債権	22			
(5)	3	長期前渡金	4,250		4,250	
(6)		長期前払費用	8		12	
(7)		敷金保証金	450		399	
(8)		その他	95		115	
		貸倒引当金	22		14	
		投資その他の資産合計	12,698	31.4	10,412	25.9
		固定資産合計	25,341	62.7	21,483	53.5
		資産合計	40,423	100.0	40,134	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,152		8,256	
2	1	2,961			
3	1	1,329		1,000	
4	3	967		868	
5	3	3,744		3,081	
6		175		172	
7		13,251		12,243	
8		109		121	
9		161		133	
		26,853	66.4	25,877	64.5
流動負債合計					
固定負債					
1	1	526		4,500	
2	3	2,404		1,789	
3		640		683	
4		209		216	
5		4,228		4,228	
6		8			
7		268		141	
		8,285	20.5	11,558	28.8
		35,139	86.9	37,435	93.3
負債合計					
(資本の部)					
資本金	2	11,381	28.2	11,381	28.3
資本剰余金					
資本準備金		10,956		10,956	
資本剰余金合計		10,956	27.1	10,956	27.3
利益剰余金					
当期末処理損失		17,065		19,803	
利益剰余金合計		17,065	42.2	19,803	49.3
その他有価証券評価差額金		11	0.0	163	0.4
資本合計		5,284	13.1	2,698	6.7
負債及び資本合計		40,423	100.0	40,134	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 有料放送収入		60,177			58,624		
2 広告放送収入		242			344		
3 その他の収入		1,519	61,940	100.0	1,570	60,539	100.0
営業費用							
1 事業費	1,3	37,429			36,540		
2 販売費及び一般管理費	2,3	23,273	60,703	98.0	23,972	60,512	100.0
営業利益			1,236	2.0		27	0.0
営業外収益							
1 受取利息	3	171			127		
2 受取配当金	3				20		
3 その他		80	252	0.4	77	225	0.4
営業外費用							
1 支払利息		147			125		
2 為替差損					380		
3 支払手数料					96		
4 貸倒引当金繰入額					14		
5 その他		1	148	0.2	9	626	1.0
経常利益又は 経常損失()			1,340	2.2		373	0.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3			166		
2 関係会社清算分配金					38		
3 貸倒引当金戻入益		63	66	0.1		204	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	207			39		
2 投資有価証券評価損		59			680		
3 関係会社株式評価損		199			1,836		
4 関係会社整理損		197	665	1.1		2,557	4.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			740	1.2		2,726	4.5
法人税、住民税及び 事業税			11	0.0		11	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			729	1.2		2,737	4.5
前期繰越損失			17,794			17,065	
当期未処理損失			17,065			19,803	

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			17,065		19,803
損失処理額					
資本準備金取崩額					10,956
次期繰越損失			17,065		8,846

(注) 1.日付は定時株主総会決議年月日であります。

2.当事業年度における資本準備金の取崩は、法定準備金の使用による欠損填補額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法		
(1) たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。
	(会計方針の変更)	
	放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。	
	貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式	同左
	移動平均法による原価法によっております。	
	その他有価証券	同左
	時価のあるもの	
	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。	
	(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
	時価のないもの	
	移動平均法に基づく原価法によっております。	
2 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。	同左
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
	放送衛星 10年	
	建物 3～50年	
	構築物 10～25年	
	機械及び装置 4～6年	
	工具器具備品 2～20年	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2年 自社利用のソフトウェア 5年 施設利用権 20年	同左
3 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、自己都合要支給額を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(5) 子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等及び金利スワップ取引等) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左
(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	同左
(2) 1株当たり情報	なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	同左
(3) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の敷金保証金は450百万円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>財務諸表規則の改定により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT 1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </table>	建物	2,157百万円	機械及び装置	87	短期借入金	2,821百万円	1年以内返済予定の		長期借入金	1,129	長期借入金	426	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT 1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。 上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </table>	建物	2,021百万円	機械及び装置	503	工具器具備品	26	1年以内返済予定の		長期借入金	1,000	長期借入金	4,500
建物	2,157百万円																								
機械及び装置	87																								
短期借入金	2,821百万円																								
1年以内返済予定の																									
長期借入金	1,129																								
長期借入金	426																								
建物	2,021百万円																								
機械及び装置	503																								
工具器具備品	26																								
1年以内返済予定の																									
長期借入金	1,000																								
長期借入金	4,500																								
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">330,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,122</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	330,000株	発行済株式数	普通株式	100,122	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式数の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">330,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,122</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	330,000株	発行済株式数	普通株式	100,122												
授權株式数	普通株式	330,000株																							
発行済株式数	普通株式	100,122																							
授權株式数	普通株式	330,000株																							
発行済株式数	普通株式	100,122																							
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">5,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> </table>	前渡金	5,006百万円	長期前渡金	4,250	未払金	595	未払費用	597	長期未払金	2,274	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">3,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前渡金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> </table>	前渡金	3,643百万円	長期前渡金	4,250	未払金	586	未払費用	648	長期未払金	1,688				
前渡金	5,006百万円																								
長期前渡金	4,250																								
未払金	595																								
未払費用	597																								
長期未払金	2,274																								
前渡金	3,643百万円																								
長期前渡金	4,250																								
未払金	586																								
未払費用	648																								
長期未払金	1,688																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1)金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(2)関係会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ワウワウプログラミング (8,000千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社		(株)放送衛星システム	4,700百万円	子会社	931百万円	(株)ワウワウプログラミング (8,000千米ドル)		<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システム</td> <td style="text-align: right;">3,980百万円</td> </tr> </table>	関係会社		(株)放送衛星システム	3,980百万円												
関係会社																									
(株)放送衛星システム	4,700百万円																								
子会社	931百万円																								
(株)ワウワウプログラミング (8,000千米ドル)																									
関係会社																									
(株)放送衛星システム	3,980百万円																								
<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、17,065百万円であります。</p>	<p>5 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、19,803百万円であります。</p>																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11百万円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は163百万円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組費</td><td style="text-align: right;">26,911百万円</td></tr> <tr><td>技術費</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> <tr><td>プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,873百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,931</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組費</td><td style="text-align: right;">15,427百万円</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>放送衛星撤去費用</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td></tr> </table>	番組費	26,911百万円	技術費	3,366	プログラムガイド費	2,668	賞与引当金繰入額	59	退職給付費用	33	減価償却費	1,023	販売促進費	1,873百万円	広告宣伝費	4,209	代理店手数料	7,188	カスタマーセンター費	2,648	回収手数料	1,338	役員報酬	189	人件費	1,931	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	139	役員退職慰労引当金繰入額	56	減価償却費	30	貸倒引当金繰入額	61	番組費	15,427百万円	カスタマーセンター費	2,648	代理店手数料	1,173	受取利息	143	建物	3百万円	機械及び装置	133	工具器具備品	5百万円	放送衛星撤去費用	65	計	207	<p>1 事業費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組費</td><td style="text-align: right;">26,321百万円</td></tr> <tr><td>技術費</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td>プログラムガイド費</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,120百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,977</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">7,461</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td style="text-align: right;">1,343</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組費</td><td style="text-align: right;">15,250百万円</td></tr> <tr><td>カスタマーセンター費</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td></tr> </table>	番組費	26,321百万円	技術費	3,311	プログラムガイド費	2,552	賞与引当金繰入額	69	退職給付費用	79	減価償却費	950	販売促進費	2,120百万円	広告宣伝費	3,977	代理店手数料	7,461	カスタマーセンター費	2,895	回収手数料	1,343	役員報酬	192	人件費	1,695	賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	97	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	25	貸倒引当金繰入額	123	番組費	15,250百万円	カスタマーセンター費	2,895	代理店手数料	1,707	受取利息	119	受取配当金	20	建物	11百万円	機械及び装置	23	工具器具備品	4	計	39
番組費	26,911百万円																																																																																																												
技術費	3,366																																																																																																												
プログラムガイド費	2,668																																																																																																												
賞与引当金繰入額	59																																																																																																												
退職給付費用	33																																																																																																												
減価償却費	1,023																																																																																																												
販売促進費	1,873百万円																																																																																																												
広告宣伝費	4,209																																																																																																												
代理店手数料	7,188																																																																																																												
カスタマーセンター費	2,648																																																																																																												
回収手数料	1,338																																																																																																												
役員報酬	189																																																																																																												
人件費	1,931																																																																																																												
賞与引当金繰入額	50																																																																																																												
退職給付費用	139																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	56																																																																																																												
減価償却費	30																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	61																																																																																																												
番組費	15,427百万円																																																																																																												
カスタマーセンター費	2,648																																																																																																												
代理店手数料	1,173																																																																																																												
受取利息	143																																																																																																												
建物	3百万円																																																																																																												
機械及び装置	133																																																																																																												
工具器具備品	5百万円																																																																																																												
放送衛星撤去費用	65																																																																																																												
計	207																																																																																																												
番組費	26,321百万円																																																																																																												
技術費	3,311																																																																																																												
プログラムガイド費	2,552																																																																																																												
賞与引当金繰入額	69																																																																																																												
退職給付費用	79																																																																																																												
減価償却費	950																																																																																																												
販売促進費	2,120百万円																																																																																																												
広告宣伝費	3,977																																																																																																												
代理店手数料	7,461																																																																																																												
カスタマーセンター費	2,895																																																																																																												
回収手数料	1,343																																																																																																												
役員報酬	192																																																																																																												
人件費	1,695																																																																																																												
賞与引当金繰入額	51																																																																																																												
退職給付費用	97																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																																																												
減価償却費	25																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	123																																																																																																												
番組費	15,250百万円																																																																																																												
カスタマーセンター費	2,895																																																																																																												
代理店手数料	1,707																																																																																																												
受取利息	119																																																																																																												
受取配当金	20																																																																																																												
建物	11百万円																																																																																																												
機械及び装置	23																																																																																																												
工具器具備品	4																																																																																																												
計	39																																																																																																												

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>2,556</td> <td>5,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>624</td> <td>398</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61</td> <td>36</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,635</td> <td>2,991</td> <td>5,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	2,556	5,392	工具器具備品	624	398	226	ソフトウェア	61	36	25	合計	8,635	2,991	5,643	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,949</td> <td>3,844</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> <td>395</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>48</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,510</td> <td>4,287</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,949	3,844	4,104	工具器具備品	494	395	99	ソフトウェア	66	48	18	合計	8,510	4,287	4,222
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械及び装置	7,949	2,556	5,392																																						
	工具器具備品	624	398	226																																						
	ソフトウェア	61	36	25																																						
	合計	8,635	2,991	5,643																																						
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
	機械及び装置	7,949	3,844	4,104																																						
	工具器具備品	494	395	99																																						
ソフトウェア	66	48	18																																							
合計	8,510	4,287	4,222																																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内 1,433百万円	1年以内 1,452百万円																																									
1年超 4,480百万円	1年超 3,035百万円																																									
合計 5,913百万円	合計 4,487百万円																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																									
支払リース料 1,512百万円	支払リース料 1,662百万円																																									
減価償却費相当額 1,284百万円	減価償却費相当額 1,412百万円																																									
支払利息相当額 270百万円	支払利息相当額 245百万円																																									
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																								
	1年以内 7百万円	1年以内 7百万円																																								
	1年超 5百万円	1年超 5百万円																																								
	合計 13百万円	合計 12百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定損金算入限度超過額 9百万円	番組勘定損金算入限度超過額 642百万円
減価償却費損金算入限度超過額 123	減価償却費損金算入限度超過額 103
投資有価証券評価損 75	投資有価証券評価損 717
関係会社株式評価損 93	関係会社株式評価損 362
貸倒引当金損金算入限度超過額 34	賞与引当金損金算入限度超過額 49
賞与引当金損金算入限度超過額 128	退職給付引当金 252
退職給付引当金 215	役員退職慰労引当金 87
役員退職慰労引当金 84	投資事業損失 68
投資事業損失 92	子会社投資損失引当金 1,729
子会社投資損失引当金 1,711	固定資産除却損 65
固定資産除却損 64	繰越欠損金 1,832
繰越欠損金 2,169	その他 14
その他 47	繰延税金資産小計 5,925
繰延税金資産小計 4,850	評価性引当額 5,925
評価性引当額 4,850	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差益 8	繰延税金負債の純額
繰延税金負債合計 8	
繰延税金負債の純額 8	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差額の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
(調整)	
評価性引当額 72.3%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8%	
住民税均等割 1.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 23.4%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5%	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	52,776.39円	1株当たり純資産額	26,951.53円
1株当たり当期純利益	7,285.14円	1株当たり当期純損失	27,346.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純損失	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおり であります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおり であります。	
当期純利益	729百万円	当期純損失	2,737百万円
普通株式に係る当期純利益	729百万円	普通株式に係る当期純損失	2,737百万円
普通株式の期中平均株式数	100,122株	普通株式の期中平均株式数	100,122株

(重要な後発事象)

「連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	5,346	839
モバイル放送(株)	6,000	300
イーピー放送(株)	4,500	79
(株)シーエス・ワンテン	2,000	48
(株)びあ	10,000	28
イーピー(株)	10,000	22
(株)ランブルフィッシュ	400	20
(株)アミューズ	7,800	16
(株)ギャガ・コミュニケーションズ	20,000	12
(株)角川ホールディングス	2,100	7
その他(3銘柄)	460	2
計	68,606	1,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
放送衛星	5,852			5,852	3,578	585	2,274
建物	5,106	58	43	5,120	2,923	205	2,196
構築物	56	7		63	28	5	35
機械及び装置	3,755	83	322	3,516	2,997	159	518
工具器具備品	364	10	81	294	240	19	54
有形固定資産計	15,135	160	448	14,847	9,768	976	5,079
無形固定資産							
借地権	5,011			5,011			5,011
商標権	1			1	1	0	0
ソフトウェア	2,592			2,592	1,687	517	904
施設利用権	191			191	116	8	75
その他	316	1	191	126	125	0	0
無形固定資産計	8,112	1	191	7,923	1,931	527	5,992

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 編集室追加工事 37百万円
建物 放送センター別館増設 22

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 BSAT-1地球局製作、据付工事除却 184百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,381			11,381
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(100,122)	()	()	(100,122)
	普通株式 (百万円)	11,381			11,381
	計 (株)	(100,122)	()	()	(100,122)
	計 (百万円)	11,381			11,381
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	10,956			10,956
	計 (百万円)	10,956			10,956

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	84	107	84		107
賞与引当金	109	121	109		121
役員退職慰労引当金	209	46	38	1	216
子会社投資損失引当金	4,228				4,228

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	1,752
郵便貯金	44
外貨預金	115
外貨定期預金	772
計	2,685
合計	2,685

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジュピターテレコム	592
(株)ジェーシービー	144
三井住友カード(株)	114
(株)東京放送	42
(株)ディーシーカード	37
その他(注)	469
合計	1,401

(注) (株)フジテレビ他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,165	63,566	63,330	1,401	97.8%	7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には、消費税等が含まれておりません。

番組勘定

区分	金額(百万円)
番組購入代金等	10,250
合計	10,250

貯蔵品

区分	金額(百万円)
BSデコーダ	273
その他	126
合計	399

前渡金

区分	金額(百万円)
番組購入前渡金	3,643
合計	3,643

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)放送衛星システム	2,945
(株)ワウワウ・コミュニケーションズ	400
(株)ワウワウ・マーケティング	400
(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ	265
(株)ワウワウ・ミュージックイン	25
その他(注)	9
合計	4,044

(注) (株)ケータイワウワウ他3社

長期前渡金

区分	金額(百万円)
番組購入前渡金	4,250
合計	4,250

(2) 負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
Audiovisual Sports,S.I.	4,215
Union des associations europeennes de football	1,147
日本ヘラルド映画(株)	532
(株)電通	421
帝拳(株)	335
その他(注)	1,602
合計	8,256

(注) (株)ギャガコミュニケーションズ他

未払費用

区分	金額(百万円)
番組費	1,114
代理店手数料	750
カスタマーセンター費	264
販売促進費	203
広告宣伝費	114
その他(注)	634
合計	3,081

(注) プログラムガイド費他

前受収益

区分	金額(百万円)
視聴料前受分	12,123
その他(注)	120
合計	12,243

(注) ワールドインディペンデントネットワークスジャパン(株)他

長期未払金

区分	金額(百万円)
放送衛星	1,688
その他	101
合計	1,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月23日
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	該当なし。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし。
代理人	該当なし。
取次所	該当なし。
買取手数料	該当なし。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の単元株以上所有の株主に対し、WOWOW視聴優待またはWOWOW関連グッズを贈呈。
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項の規定に基づき、当会社は、当会社の株式を取得した次の各号に掲げる者から、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、これらの者の有する議決権の総数が、当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むことができます。 (1) 日本の国籍を有しない人 (2) 外国政府またはその代表者 (3) 外国の法人または団体

- (注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
また、端株主の利益配当金に関する基準日は上記のとおりです。
- 2 端株の買取り 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として次の算式により1株あたりの
金額を算定し、これを買取った端株の1株に対する割合を乗じた金額とし
ます。
- | | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
ただし、1株あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、
2,500円とします。
- 3 株券喪失登録 取扱場所 同上
代理人 同上
取次所 同上
申請手数料 株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,000円
株券登録料 申請1件につき 110円
新株交付手数料 印紙税相当額
平成15年4月1日適用
- 4 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.wowow.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書
上記(1)に係る訂正報告書であります。 | (第19期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成15年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第20期中) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書
及び添付資料 | | | | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券の訂正届出
書
上記(4)に係る訂正届出書であります。 | | | | 平成16年6月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 WOWOW

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浜田 康

代表社員
関与社員 公認会計士 長坂 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)①に記載のとおり、会社は放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定の費用処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOW及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月28日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議し、同年6月15日に払込を完了した。また、会社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において資本準備金の取崩による欠損填補および資本の減少を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 WOWOW

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 浜田 康
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針1(1)に記載のとおり、会社は放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定の費用処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社WOWOW
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 細井和昭
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社WOWOWの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社WOWOWの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月28日開催の取締役会において第三者割当増資による新株式の発行を決議し、同年6月15日に払込を完了した。また、会社は平成16年6月23日開催の定時株主総会において資本準備金の取崩による欠損填補および資本の減少を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。